

市勢

市の沿革
人口
所得・物価

市の沿革



1 おいたち

山形は、古くは最上(もがみ)と呼ばれていた。「最上」は、平安時代の末期頃、すでに出羽路の主要な宿駅の一つであった。このことは延喜式の記録などからも察せられる。仏教文化も、かなり早い時代にこの地方にもたらされており、山寺立石寺(りっしやくじ)が天台宗の僧円仁(慈覚大師)によって開山されたと伝えられるのは、貞観2年(860)のことであり、出羽の吉祥院や竜山の西麓に多くの坊を擁して栄えたという竜山寺の草創も、その時代のこのようである。しかし山形が、この地方の政治文化の中心に発展したのは、室町時代中期以降のことである。延文元年(1356)羽州探題として奥州大崎より入部した斯波兼頼(しばかねより)がこの地に城を築き、神社仏閣を修復整備し、城下町を整えて発展の礎石をおいたのであった。

「最上」という地名を「山形」と改めたのも兼頼である。山形が、いっそう飛躍して出羽地方一帯に君臨するにいたったのは、兼頼からさらに200年余りたった最上義光(もがみよしあき)(斯波氏はのち最上を姓とする)の時代(1546-1614)である。義光は、兼頼の11代目の子孫で、年少より文武にすぐれていたといわれ、折からの戦国時代の風雲に乗じて近隣の諸将を従え、実収百万石にも達したといわれている。しかし最上氏は、義光没後わずか2代で、内紛のため改易された。そしてその後の山形藩は次第に衰微し、明治維新まで小藩政治に終始しており、最後の藩主水野忠弘の時代には、5万石の小藩にすぎなかった。

江戸中期以降の山形の繁栄を支えたのは、商業の発達であった。なかでも、当時、染料や口べにの原料として用いられていた紅花(べにばな)は全国随一の生産を誇り、関東・関西の各地に移出されていた。また、青苧(あおそ)の生産や鋳物の製造なども盛んで、これらの物産の交流は、最上川船運の発達をもたらし、上方文化の導入にもつながった。

一方、東の蔵王、西の出羽三山の参拝者たちも山形を拠点としており、山形は、すでにその頃からにぎわいをみせていた。

明治維新によって藩が廃され県に改まると、山形には統一山形県の県庁が置かれた。初代県令三島通庸は、ここに近代都市の建設をはかり、その形態を着々と整備した。明治22年に市制を施行、県内中心都市としての基礎を固めた。

昭和29年には近接12カ村を、続く31年には6カ村を合併して広域行政の端をひらき、現在の規模となっている。

平成元年には市制施行100周年を迎え、平成4年には、べにばな国体の開催、山形新幹線の開業、東北芸術工科大学の開学、さらに市立病院済生館の改築、また平成6年には山形ビッグウイング(山形国際交流プラザ)のオープンと、大きなプロジェクトが相次いで花開いた。

平成8年には「いきいき躍動山形プラン(山形市新総合計画)」がスタート。新世紀の幕開けとなる平成13年には特例市に移行し、同プランの重点プロジェクトを再構築して、「新重点プロジェクト～環境先進都市をめざして～」を策定し、各般の施策を推進してきた。

平成19年には「新総合計画」(第7次総合計画)がスタート。平成27年度には、村山地方の中核都市として地方創生を牽引する役割を果たし、圏域の人口減少を食い止めるため、山形市第2期経営計画を見直し、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定にあわせ、『世界に誇る健康・安心のまち「健康医療先進都市」の実現』に向け、山形市発展計画を策定した。

現在は、めざす将来都市像を『みんなで創る「山形らしさ」が輝くまち』とし、その実現に市民、事業者、行政の共創により取り組んでいるところである。また、平成31年4月に中核市(全国58市)へ移行した。

2 市域の変遷

編入時	編入町村	編入後の面積(k㎡)
明治22年4月1日	市制施行	20.32
昭和6年4月1日	東沢村字小白川	21.53
18年4月1日	鈴川村・千歳村	36.49
29年3月31日～11月1日	飯塚村ほか11カ村	237.21
30年4月1日	大曾根村字志鎌	237.29
31年4月1日～12月23日	大曾根村ほか5カ村	384.63
32年3月21日	蔵王金瓶(上山市へ編入)	381.62
32年10月20日	南山形管内小松原(上山市へ編入)	381.59
33年以降	境界変更等	381.58
平成30年4月1日現在		381.58

3 地勢

面積(k㎡)	位置		周囲延長(km)	山形市役所の位置
	経度	緯度		
381.58	極東 140° 32' 極西 140° 11'	極南 38° 08' 極北 38° 21'	114	東経 140° 21' 北緯 38° 15' 海拔 145.3m

人 口 (企画調整課)

1 世帯・人口

年 次	世 帯 数	人 口 (人)			人口密度 (1km ² あたり)	人口総数の指数 (大正9年=100.0)
		総 数	男	女		
大正 9 年	20,082	116,757	58,253	58,504	306.0	100.0
昭和 5 年	23,723	139,693	69,741	69,952	366.1	119.6
15	24,794	144,577	70,764	73,813	378.9	123.8
25	33,103	180,569	87,755	92,814	473.2	154.7
35	39,411	188,597	90,755	97,842	494.3	161.5
40	44,845	193,737	93,044	100,693	507.7	165.9
45	52,243	204,127	98,152	105,975	535.0	174.8
50	60,756	219,773	105,388	114,385	576.0	188.2
55	69,889	237,041	114,535	122,506	621.2	203.0
60	73,333	245,158	118,609	126,549	642.5	210.0
平成 2 年	77,829	249,487	120,486	129,001	653.8	213.7
7	85,157	254,488	122,989	131,499	666.9	218.0
12	90,110	255,369	123,294	132,075	669.2	218.7
17	93,623	256,012	122,903	133,109	670.9	219.3
22	96,560	254,244	121,433	132,811	666.3	217.8
27	100,303	253,832	121,575	132,257	665.2	217.4

(国勢調査)

2 人口動態

年 次	自 然 動 態 (人)			社 会 動 態 (人)			増加 (人) (A)+(B)
	出 生	死 亡	増減(A)	転 入	転 出	増減(B)	
昭和 60 年	2,953	1,398	1,555	10,633	11,461	△ 828	727
平成 2 年	2,634	1,610	1,024	10,167	11,094	△ 927	97
7	2,478	1,809	669	10,713	10,556	157	826
12	2,433	2,019	414	10,190	10,409	△ 219	195
15	2,321	2,108	213	9,598	9,951	△ 353	△ 140
16	2,267	2,171	96	9,556	9,849	△ 293	△ 197
17	2,218	2,200	18	9,583	9,426	157	175
18	2,188	2,319	△ 131	9,430	9,419	11	△ 120
19	2,132	2,384	△ 252	9,126	9,374	△ 248	△ 500
20	2,235	2,284	△ 49	8,926	9,137	△ 211	△ 260
21	2,110	2,333	△ 223	8,752	8,748	4	△ 219
22	2,071	2,452	△ 381	8,115	8,250	△ 135	△ 516
23	2,125	2,496	△ 371	8,712	7,880	832	461
24	2,112	2,673	△ 561	8,613	8,150	463	△ 98
25	2,053	2,637	△ 584	8,828	8,563	265	△ 319
26	2,070	2,723	△ 653	8,074	8,203	△ 129	△ 782
27	2,046	2,733	△ 687	8,478	8,586	△ 108	△ 795
28	1,975	2,710	△ 735	8,379	8,288	91	△ 644
29	1,897	2,824	△ 927	8,035	8,217	△ 182	△1,109
30	1,841	2,862	△1,021	8,267	8,366	△ 99	△1,120

3 年齢別人口

区 分	実 数 (人)					構 成 比 (%)				
	平成 7 年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	平成 7 年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
総 数	254,488	255,369	256,012	254,244	253,832	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0～14歳	41,110	37,580	35,428	33,346	31,869	16.2	14.7	13.8	13.1	12.5
15～64歳	170,470	167,751	164,683	157,947	151,271	67.0	65.7	64.3	62.2	59.6
65歳以上	42,627	49,900	55,560	60,882	68,745	16.8	19.5	21.7	23.9	27.1
不 詳	281	138	341	2,069	1,947	0.0	0.1	0.2	0.8	0.8

(国勢調査)

4 就業者数

年次	総数		第1次産業		第2次産業		第3次産業		分類不能の産業	
	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)	実数(人)	構成比(%)
昭和50年	109,312	100.0	14,601	13.4	29,349	26.8	65,104	59.6	258	0.2
55	118,464	100.0	12,569	10.6	30,999	26.2	74,858	63.2	38	0.0
60	121,525	100.0	11,027	9.1	32,345	26.6	78,020	64.2	133	0.1
平成2	125,955	100.0	9,148	7.3	33,624	26.7	82,911	65.8	272	0.2
7	130,184	100.0	7,905	6.1	32,208	24.7	89,624	68.9	447	0.3
12	129,402	100.0	6,881	5.3	30,779	23.8	91,282	70.5	460	0.4
17	125,707	100.0	6,056	4.8	25,497	20.3	92,015	73.2	2,139	1.7
22	120,201	100.0	4,665	3.9	23,726	19.7	87,683	73.0	4,127	3.4
27	121,849	100.0	4,229	3.5	24,026	19.7	89,146	73.2	4,448	3.6

(国勢調査、分類不能の産業就業者は、第1、2、3次産業に含めない。)

所得・物価(企画調整課)

1 経済活動別市内総生産

この表は百万円未満を四捨五入しているため総額、計とは必ずしも一致しない。

(単位：百万円)

区分	実数				
	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
第1次産業	5,828	7,228	6,889	5,857	6,638
農業	5,754	7,158	6,816	5,757	6,533
林業	55	54	56	82	83
水産業	18	16	17	18	22
第2次産業	119,634	108,608	120,863	123,064	126,136
鉱業	145	133	139	152	151
製造業	75,061	66,555	71,608	73,396	85,271
建設業	44,428	41,920	49,116	49,516	40,714
第3次産業	766,958	776,688	789,176	793,008	819,318
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	16,339	17,877	19,301	20,047	21,520
卸売・小売業	151,371	152,510	153,841	152,033	159,453
運輸・郵便業	36,051	42,744	43,844	46,954	47,496
宿泊・飲食サービス業	26,305	24,879	26,133	26,198	28,354
情報通信業	40,423	40,303	40,067	40,472	41,127
金融・保険業	64,743	65,628	70,441	69,118	73,093
不動産業	128,182	127,396	126,308	126,311	125,368
専門・科学技術、業務支援サービス業	69,558	67,513	68,797	67,685	71,842
公務	43,054	41,636	41,382	42,740	43,266
教育	49,535	49,727	49,431	50,973	51,872
保健衛生・社会事業	95,383	100,455	103,414	103,367	107,730
その他のサービス	46,014	46,020	46,217	47,110	48,197
1 小計	892,419	892,524	916,927	921,929	952,092
2 輸入品に課される税・関税	10,130	10,338	11,692	15,728	15,854
3 (控除)総資本形成に係る消費税	4,994	4,967	5,939	7,771	11,061
市町村内総生産(1+2+3))	897,556	897,895	922,680	929,887	956,885

(市町村民経済計算)

2 1人当たり所得

(単位：千円)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
市 民 所 得	2,837	2,856	2,999	2,959	3,080
県 民 所 得	2,408	2,430	2,581	2,535	2,677
国 民 所 得	2,805	2,820	2,938	2,983	3,069

(市町村民経済計算)

3 消費者物価指数（山形市）

年 次	消 費 者 物 価 指 数 (平成27年=100.0)					
	総 合	食 料	住 居	光熱・水道	被服及び履物	諸 雑 費
20	98.1	91.1	99.7	95.2	108.1	95.1
21	96.5	91.4	99.9	88.5	104.2	94.2
22	95.9	92.1	100.2	88.8	99.1	95.3
23	95.9	91.9	99.5	92.2	98.1	98.9
24	95.9	92.0	99.1	95.0	97.8	98.5
25	96.5	92.4	98.9	98.7	98.1	99.5
26	99.4	96.6	99.3	105.1	97.2	102.2
27	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
28	99.6	101.2	100.6	93.0	103.4	100.9
29	100.4	102.3	100.5	97.1	103.2	101.8
30	101.3	102.8	100.7	102.2	103.0	102.6